

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	3				
魚津市	4				
氷見市	5				
滑川市	6				
黒部市	7				
砺波市	8				
小矢部市	9				
南砺市	10				
射水市	11				
舟橋村	12				
上市町	13				
立山町	14				
入善町	15				
朝日町	16				



令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	166,393 172,125	人 人	令7.1.1 令6.1.1	162,672 164,053	人 人	うち日本人 158,304 160,031	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2027	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税		26,690,650	32.6	26,690,650	60.5	普通税			26,685,841	100.0	2,166,722	低開発	×	歳入総額	81,899,832	77,127,126	
地方割交付金		603,971	0.7	603,971	1.4	法定普通税			26,685,841	100.0	2,166,722	旧工特	×	歳入総引	79,695,413	74,732,580	
配当割交付金		12,969	0.0	12,969	0.0	市町村民税			10,802,108	40.5	419,353	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,204,419	2,394,546	
株式等譲渡所得割交付金		227,573	0.3	227,573	0.5	内個人均等割			273,042	1.0	-	過疎	×	実質収支	1,025,201	867,835	
分離課税所得割交付金		292,951	0.4	292,951	0.7	所得割			8,401,227	31.5	-	首都	×	単年度収支	1,179,218	1,526,711	
地方消費税交付金		4,427,058	5.4	4,427,058	10.0	法人均等割			658,434	2.5	1,920	近畿	×	積立金取崩し額	-347,493	-547,048	
ゴルフ場利用税交付金		11,957	0.0	11,957	0.0	法人税割			1,469,405	5.5	417,433	中部	×	繰上償還金	203,046	980	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			14,069,387	52.7	1,747,369	財政健全化等	×	繰上償還金	1,241,534	935,984	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			14,061,123	52.7	1,747,369	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	-	
自動車税環境性能割交付金		75,047	0.1	75,047	0.2	軽自動車税			608,952	2.3	-	財源超過	×	実質単年度収支	1,097,087	389,916	
法人事業税交付金		485,709	0.6	485,709	1.1	市町村たばこ税			1,205,206	4.5	-	-	-	職員数(人)	1,159	3,549,725	3,063
地方特例交付金等		907,153	1.1	907,153	2.1	鉦産産税			188	0.0	-	-	-	給料月額(百円)	3,533,145	3,059	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		144,932	0.2	144,932	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	3,533,145	3,059	
定額減税減収補填特例交付金		735,439	0.9	735,439	1.7	法定外普通税			-	-	-	-	-	一般職	1,155	3,533,145	3,059
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		26,782	0.0	26,782	0.1	法定外目的税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	うち消防職員	215	658,545	3,063
地方交付税		12,896,345	15.7	10,158,140	23.0	入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	うち技能労務員	149	466,221	3,129
内普通交付税		10,158,140	12.4	10,158,140	23.0	事業所税			-	-	-	-	-	教職臨時職員	4	16,580	4,145
内特別交付税		2,738,205	3.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	等合計	1,159	3,549,725	3,063
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	98.8		
(一般財源計)		46,631,383	56.9	43,893,178	99.4	法定外目的税			-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
交通安全対策特別交付金		17,018	0.0	17,018	0.0	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	特別職等			
分担金・負担金		1,253,279	1.5	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	数			
手数料		1,148,512	1.4	135,032	0.3	事業所税			-	-	-	-	-	適用開始年月日			
手数料		346,820	0.4	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	市市区町村長	1	4.04.01	10,000
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	副市市区町村長	1	4.04.01	8,300
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	教	1	4.04.01	6,400
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	議	1	4.04.01	6,450
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	会	1	4.04.01	5,800
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	議	25	4.04.01	5,450
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	員			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	等			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	特別職等			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	数			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	適用開始年月日			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	市市区町村長	1	4.04.01	10,000
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	副市市区町村長	1	4.04.01	8,300
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	教	1	4.04.01	6,400
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	議	1	4.04.01	6,450
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	会	1	4.04.01	5,800
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	員	25	4.04.01	5,450
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	特別職等			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	数			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	適用開始年月日			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	市市区町村長	1	4.04.01	10,000
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	内入湯税			4,809	0.0	4,809	0.0	-	副市市区町村長	1	4.04.01	8,300
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	教	1	4.04.01	6,400
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	議	1	4.04.01	6,450
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	会	1	4.04.01	5,800
国庫支出金		13,143,509	16.0	-	-	旧法による税計			26,690,650	100.0	2,166,722	-	-	員	25	4.04.01	5,450

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,535 42,935 -5.6%	人 口 密 度	200.61 202 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	38,617 38,036 人 人	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	737 3.9 7,512 39.4 10,836 56.8	900 4.1 8,521 39.3 12,286 56.6	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										16			2043		富山県		魚津市		地方交付税種地		1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
地 方 税	6,388,251	26.5	6,388,251	55.3	普 通 税	6,380,966	99.9	523,390	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×							
地 方 譲 与 税	159,472	0.7	159,472	1.4	法 定 普 通 税	6,380,966	99.9	523,390	低 開 発 税	×	×	×	×	×	×							
利 子 割 当 金	3,161	0.0	3,161	0.0	市 町 村 民 税	2,489,533	39.0	97,452	旧 工 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×							
配 当 割 当 金	55,407	0.2	55,407	0.5	内 個 人 均 等 割 得 税	70,385	1.1	-	旧 山 産 炭 振 興 税	×	×	×	×	×								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	71,158	0.3	71,158	0.6	所 得 税	2,002,991	31.4	-	過 疎 税	×	×	×	×	×								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税	178,226	2.8	29,636	近 畿 道 特 殊 税	×	×	×	×	×								
地 方 消 費 税	1,071,409	4.4	1,071,409	9.3	法 人 税	237,931	3.7	67,816	中 部 道 特 殊 税	×	×	×	×	×								
ゴ ル フ 場 利 用 税	8,228	0.0	8,228	0.1	固 定 資 産 税	3,442,902	53.9	425,938	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 税	×	×	×	×	×								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,440,134	53.9	425,938	財 源 超 過 税	×	×	×	×	×								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	161,073	2.5	-	一 般 職 員	272	876,112	3,221	-	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	18,584	0.1	18,584	0.2	市 町 村 た ば こ 税	287,458	4.5	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-								
法 人 事 業 税	114,857	0.5	114,857	1.0	釧 路 産 産 物 特 殊 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	15	50,130	3,342	15	8,781	2,927							
地 方 特 例 交 付 金	219,939	0.9	219,939	1.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 時 給 付 員	3	8,781	2,927	-	-	-							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	28,386	0.1	28,386	0.2	目 的 税	7,285	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	275	884,893	3,218	275	884,893	3,218							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	187,319	0.8	187,319	1.6	内 入 湯 税	7,285	0.1	-	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,234	0.0	4,234	0.0	事 業 所 税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	5.04.01	8,500	1	5.04.01	7,380							
地 方 交 付 税	4,219,787	17.5	3,357,307	29.1	都 市 計 画 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	5.04.01	6,300	1	5.04.01	6,300							
内 普 通 交 付 税	3,357,307	13.9	3,357,307	29.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	常 備 消 防 長	1	2.04.01	4,800	1	2.04.01	4,800							
特 別 交 付 税	862,480	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	小 学 校 長	1	2.04.01	4,300	1	2.04.01	4,300							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	6,388,251	100.0	523,390	老 人 福 祉 税	15	2.04.01	4,000	15	2.04.01	4,000							
( 一 般 財 源 計 )	12,330,253	51.1	11,467,773	99.3																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,807	0.0	2,807	0.0																		
分 担 金 ・ 負 担 金	20,204	0.1	-	-																		
使 用 数 料	268,194	1.1	27,835	0.2																		
手 庫 支 出 金	25,543	0.1	-	-																		
国 庫 支 出 金	3,137,799	13.0	-	-																		
国 有 地 産 物 交 付 金	-	-	-	-																		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	1,458,640	6.0	-	-																		
財 産 附 入 金	106,094	0.4	41,665	0.4																		
寄 附 金	1,194,203	5.0	-	-																		
繰 上 金	857,626	3.6	-	-																		
繰 上 金	1,554,741	6.4	-	-																		
諸 収 入	1,073,931	4.5	10,628	0.1																		
地 方 債 償 還	2,092,066	8.7	-	-																		
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	50,366	0.2	-	-																		
歳 入 合 計	24,122,101	100.0	11,550,708	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,845,397	5,976,670									
人 員 費	2,742,239	12.4	2,556,856	2,531,840	21.8	議 会 費	191,722	0.9	-	191,722	基 準 財 政 需 要 額	9,202,707	8,920,144									
う ち 職 員 給 付 金	1,825,452	8.2	1,640,069	-	-	総 務 費	3,981,808	18.0	77,315	2,240,078	標 準 税 収 入 額 等	7,378,562	7,547,803									
扶 公 助 費	3,797,509	17.1	1,383,830	1,016,958	8.8	民 生 費	6,531,053	29.5	72,311	3,630,478	標 準 財 政 規 模	10,786,235	10,589,974									
内 元 利 償 還 金	1,513,224	6.8	1,473,128	1,468,628	12.7	衛 生 費	1,351,002	6.1	6,275	1,212,527	標 準 財 政 規 模 指 数	0.66	0.67									
一 時 借 入 金 利 子	59,396	0.3	57,752	57,752	0.5	労 働 費	49,552	0.2	-	1,099	実 質 収 支 比 率 (%)	15.6	11.5									
( 義 務 的 経 費 計 )	8,112,750	36.6	5,471,948	5,075,560	43.8	農 林 水 産 業 費	1,021,777	4.6	533,176	409,366	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	11.1									
物 件 修 繕 費	3,818,019	17.2	2,355,098	2,116,637	18.2	商 工 事 業 費	780,708	3.5	79,925	190,142	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
維 持 補 修 費	469,456	2.1	394,278	136,327	1.2	土 木 費	2,500,652	11.3	794,637	1,524,639	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.3									
補 助 費	2,569,107	11.6	2,006,475	1,585,176	13.7	消 防 費	598,220	2.7	5,544	553,900	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	77.1	73.5									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	930,621	4.2	901,428	901,428	7.8	教 育 費	3,486,527	15.7	1,668,584	1,767,660	積 立 金 高 特 定 目 的	1,213,713	1,262,437									
繰 上 金	1,757,407	7.9	1,486,416	1,457,083	12.6	災 害 復 旧 費	87,126	0.4	-	26,289	調 債 現 在 高	470,933	453,024									
積 立 金	1,347,275	6.1	686,583	-	-	公 債 費	1,573,002	7.1	-	1,531,262	地 方 債 現 在 高	3,435,891	2,913,703									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	754,242	3.4	204,816	181,552	1.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,153,149	100.0	3,237,767	13,279,162	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	1,664,533	1,602,144									
投 資 的 経 費	3,324,893	15.0	673,548	10,552,335	91.0%	内 そ の 他	1,496,679	6.8	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-									
う ち 人 員 費	72,907	0.3	72,907	72,907	0.7	公 共 計	2,443,342	11.0	国民健康保険料	96,498	土 地 開 発 基 金 現 在 高	917,005	916,832									
内 普 通 建 設 事 業 費	3,237,767	14.6	647,259	647,259	5.6	営 下 水 道	635,000	2.9	国民健康保険料	76,429	合 計	99.1	96.3									
う ち 単 独 費	1,131,956	5.1	69,442	69,442	0.3	事 業 用 水 道	34,844	0.2	加入世帯数(世帯)	4,245	徴 収 現 行 率 (%)	99.4	97.5									
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,970,516	8.9	565,724	565,724	5.1	業 上 水 道	16,091	0.1	被保険者数(人)	5,956	市 町 村 民 税	99.2	97.3									
失 業 対 策 事 業 費	87,126	0.4	26,289	26,289	0.2	等 工 業 用 水 道	-	-	被保険者1人当り	123	純 固 定 資 産 税	98.9	95.0									
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	出 の 他	260,728	1.2	国民健康保険料	1	率 年 計	99.0	96.2									
歳 入 合 計	22,153,149	100.0	13,279,162	15,248,114	69.0%	内 そ の 他	1,496,679	6.8	国民健康保険料	441	率 年 計	98.8	95.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	43,950 47,992 -8.4%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
					令7.1.1	42,167人	41,540人	区分	令和2年国調	16	2051	地方交付税種地			
					令6.1.1	43,205人	42,624人	令和2年国調	平成27年国調	富山県	氷見市				
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	191人	-2.5%	第1次	891	1,030					
								第2次	4.2	4.4					
								第3次	7,202	8,060					
									33.8	34.8					
									13,220	14,094					
									62.0	60.8					
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分					令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税					5,266,713	17.3	5,266,713	39.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)						
地方割交付金					245,750	0.8	245,750	1.9	区分						
配当割交付金					2,882	0.0	2,882	0.0	収入済額						
株式等譲渡所得割交付金					50,507	0.2	50,507	0.4	構成比						
分離課税所得割交付金					64,839	0.2	64,839	0.5	超過課税分						
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産○						
ゴルフ場利用税交付金					1,098,099	3.6	1,098,099	8.3	旧工特×						
自動車取得税交付金					9,326	0.0	9,326	0.1	低開発×						
軽油引取税交付金					-	-	-	-	旧産炭×						
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	山振×						
法人事業税交付金					28,981	0.1	28,981	0.2	過疎○						
地方特例交付金等					93,337	0.3	93,337	0.7	首都×						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					215,338	0.7	215,338	1.6	近畿○						
内定額減収補填特例交付金					24,081	0.1	24,081	0.2	中○						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					186,175	0.6	186,175	1.4	財政健全化等×						
地方交付税					5,082	0.0	5,082	0.0	指数表選定○						
内普通交付税					8,024,426	26.4	6,037,927	45.8	財源超過×						
内特別交付税					6,037,927	19.9	6,037,927	45.8	固定資産税						
内震災復興特別交付税					1,986,499	6.5	-	-	うち純固定資産税						
(一般財源計)					15,100,198	49.7	13,113,699	99.4	軽自動車税						
交通安全対策特別交付金					2,994	0.0	2,994	0.0	市町村たばこ税						
分担金・負担金					458,425	1.5	-	-	特別土地保有税						
手数料					130,195	0.4	16,046	0.1	法定外普通税						
国庫支出金					77,410	0.3	105	0.0	目的税						
国特別区財調交付金					4,824,462	15.9	-	-	入湯税						
都道府県支出金					-	-	-	-	事業所税						
財産収入					2,599,452	8.6	-	-	都市計画税						
寄附金					21,531	0.1	5,586	0.0	水利地益税等						
繰上り金					998,689	3.3	-	-	法定外目的税						
繰上り金					1,013,908	3.3	-	-	旧法による税						
繰上り金					1,390,757	4.6	-	-	合						
繰上り金					785,589	2.6	51,561	0.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						
地方債					2,963,673	9.8	-	-	区分					令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-	決算額						
うち臨時財政対策債					39,773	0.1	-	-	構成比						
歳入合計					30,367,283	100.0	13,189,991	100.0	(A)のうち						
									(A)の						
									普通建設事業費						
									充当一般財源等						
									基準財政収入額					5,280,472	5,181,792
									基準財政需要額					11,327,403	10,960,575
									標準税収入額等					6,576,685	6,436,016
									標準財政規模					12,654,385	12,297,935
									財政力指数					0.47	0.46
									実質収支比率(%)					8.7	5.7
									公債費負担比率(%)					13.1	14.0
									健全実質赤字比率(%)					-	-
									断連実質赤字比率(%)					-	-
									比率実質公債費比率(%)					11.7	11.8
									率化将来負担比率(%)					4.9	12.9
									積立金高					3,090,520	3,154,264
									現在高					4,024,066	3,693,503
									特定目的					3,341,140	2,514,304
									地方債現在高					25,434,043	24,732,284
									債務負担行為額(支出予定額)					-	-
									物件等購入					-	-
									保証・補償					-	-
									その他					4,793,809	5,015,124
									実質的なもの					-	-
									収益事業収入					-	-
									土地開発基金現在高					-	-
									合計					98.9	94.4
									徴収率(%)					99.4	96.7
									市町村民税					99.3	96.1
									純固定資産税					98.4	91.6
									歳入一般財源等					17,623,367千円	
									経常収支比率					87.5%	(87.8%)
									(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
									歳入一般財源等						
									出のその他					1,866,659	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		32,349人 32,755人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2														
		増減率		-1.2%		令7.1.1 令6.1.1		32,489人 32,728人		31,915人 32,169人		区分			16		2060		地方交付税種地		2-3														
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
地方譲与税		5,267,805		31.7		5,267,805		59.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		16,596,508		15,448,773		歳 入 総 額		14,836,372		14,546,668									
地方交付金		122,245		0.7		122,245		1.4		区 分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		支 出 総 額		1,760,136		902,105		支 出 総 額		1,537,584		814,417	
配当交付金		44,757		0.3		44,757		0.5		普 通 税			5,267,805			100.0			280,596			低 開 発 ×		支 出 総 額		222,552		87,688		支 出 総 額		1,537,584		814,417	
株式等譲渡所得割交付金		57,597		0.3		57,597		0.6		法 定 普 通 税			5,267,805			100.0			280,596			旧 産 炭 ×		支 出 総 額		723,167		-319,991		支 出 総 額		723,167		-319,991	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市 町 村 民 税			2,029,195			38.5			89,322			山 振 ×		支 出 総 額		408,737		569,027		支 出 総 額		408,737		569,027	
地方消費税交付金		850,174		5.1		850,174		9.5		内 個人均等割			57,214			1.1			-			過 疎 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		所 得 割			1,614,301			30.6			-			首 都 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			107,226			2.0			17,840			近 畿 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法 人 税 割			250,454			4.8			71,482			中 部 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
自動車税環境性能割交付金		15,737		0.1		15,737		0.2		固 定 資 産 税			2,889,141			54.8			191,274			財 政 健 全 化 等 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
法人事業税交付金		89,273		0.5		89,273		1.0		う ち 純 固 定 資 産 税			2,888,877			54.8			191,274			指 数 表 選 定 ○		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
地方特例交付金等		210,833		1.3		210,833		2.4		軽 自 動 車 税			122,266			2.3			-			財 源 超 過 ×		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		45,632		0.3		45,632		0.5		市 町 村 た ば こ 税			227,203			4.3			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内定額減税減収補填特例交付金		155,460		0.9		155,460		1.7		釦 産 産 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		9,741		0.1		9,741		0.1		特 別 土 地 保 有 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
地方交付税		2,868,924		17.3		2,232,458		25.0		法 定 外 普 通 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内普通交付税		2,232,458		13.5		2,232,458		25.0		法 定 外 普 通 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内特別交付税		636,466		3.8		-		-		目 的 的 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法 定 目 的 的 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
(一般財源計)		9,529,895		57.4		8,893,429		99.6		内 入 湯 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,411		0.0		2,411		0.0		事 業 所 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
分担金・負担金		19,278		0.1		-		-		都 市 計 画 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
使用料		148,326		0.9		22,647		0.3		水 利 地 益 税 等			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
手数料		25,058		0.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
国庫支出金		2,541,164		15.3		-		-		旧 法 に よ る 税 計			5,267,805			100.0			280,596			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		議 員 公 務 災 害 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
都道府県支出金		1,280,953		7.7		-		-		退 職 手 当 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
財産収入		42,905		0.3		1,844		0.0		事 務 機 共 同 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
寄附金		201,951		1.2		-		-		税 務 事 務 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
繰越金		827,873		5.0		-		-		老 人 福 祉 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
繰入金		902,105		5.4		-		-		伝 染 病 ×			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
繰入金		544,189		3.3		9,781		0.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
地方債		530,400		3.2		-		-		特 別 職 等 定 数			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		適 用 開 始 年 月 日			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債		41,600		0.3		-		-		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
歳入合計		16,596,508		100.0		8,930,112		100.0		-			-			-			-			-		支 出 総 額		-		-		支 出 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																			
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			(A)のうち			(A)の			基準財政収入額		4,961,535		4,956,169										
人件費		1,926,573		13.0		1,776,647		1,716,999		19.1		区 分			決算額			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		7,202,291		6,900,643						
うち職員給与		1,092,370		7.4		942,444		-		-		議 会 費			147,720			1.0			347		147,078		標準税収入額等		6,273,784		6,267,990						
扶公助債		3,769,383		25.4		1,426,953		1,014,161		11.3		総 務 費			2,150,772			14.5			242,110		1,740,586		標準財政規模		8,547,846		8,293,943						
内元利償還金		876,570		5.9		861,754		861,421		9.6		衛 生 費			5,548,140			37.4			18,065		2,964,062		標準財政規模		8,547,846		8,293,943						
内一時借入金		36,684		0.2		36,280		36,279		0.4		衛 生 費			1,024,108			6.9			53,630		941,603		標準財政規模		8,547,846		8,293,943						
(義務的経費計)		6,609,210		44.5		4,101,634		3,628,860		40.4		農 林 水 産 業 費			37,391			0.3			862		14,975		公債費負担比率(%)		7.5		8.2						
維持補修費		2,017,508		13.6		1,621,668		1,353,346		15.1		農 林 水 産 業 費			517,783			3.5			115,118		278,211		健全実質赤字比率(%)		-		-						
補助費		345,926		2.3		310,686		310,686		3.5		商 工 費			618,380			4.2			56,870		319,522		断実質赤字比率(%)		-		-						
うち一部事務組合負担		2,113,685		14.2		1,872,285		1,352,675		15.1		土 木 費			1,797,971			12.1			653,788		1,330,678		比実質公債費比率(%)		4.9		4.7						
繰越立		626,947		4.2		624,021		616,419		6.9		消 防 費			509,351			3.4			43,444		486,036		率化将来負担比率(%)		-		-						
積立		1,235,119		8.3		1,065,462		1,021,596		11.4		教 育 費			1,501,933			10.1			391,112		1,045,439		健全実質赤字比率(%)		-		-						
投資・出資金・貸付金		562,297		3.8		481,148		-		-		災 害 復 旧 費			69,513			0.5			-		6,444		積立金高		2,090,984		2,362,247						
前年度繰上充用金		307,768		2.1		55,208		-		-		公 債 費			913,310			6.2			-		898,090		現在高		2,017,172		1,963,440						
投資的経費		1,644,859		11.1		664,633		-		-		諸 支 出 金			-			-			-		-		特定目的		3,520,831		3,568,875						
うち人件費		21,269		0.1		21,269		7,667,163千円		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-		-		地方債現在高		8,784,699		9,130,869						
内普通建設事業費		1,575,346		10.6		658,189		-		-		歳 出 合 計			14,836,372			100.0			1,575,346		10,172,724		債務負担行為額(支出予定額)		-		-						
うち単独		423,847		2.9		187,295		85.5%		85.9%		公 共 計			1,831,399			-			-		-		物件等購入保証・補償その他		1,061,664		882,185						
内災害復旧事業費		1,093,440		7.4		444,582		-		-		営 下 水 道 費			596,280			-			-		-		土地開発基金現在高		502,330		511,609						
内失業対策事業費		69,513		0.5		6,444		-		-		事 業 工 業 用 水 道 費			-			-			-		-		合 計		99.2		95.8		99.1		95.9		
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		交																							

令和6年度 決算状況		人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
		令和2年国調 平成27年国調		39,638人 40,991人		増減率 -3.3%		令7.1.1 令6.1.1		39,155人 39,697人		38,616人 39,164人		区分 令和2年国調 平成27年国調			16 2078		地方交付税種地		1-2			
		面積 人口密度		426.31km <sup>2</sup> 93人		増減率		増減率		第1次 第2次 第3次			692 3.4 8,827 43.6 10,727 53.0		828 4.0 9,056 43.6 10,876 52.4		富山県		黒部市		1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入		支出		歳入総額		歳出総額			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入		支出		歳入総額		歳出総額		引当			
地方譲与税		7,969,340		33.0		7,969,340		56.1		普通税			7,925,696		99.5		702,787		低開発		24,163,144		23,789,435	
地方交付金		180,272		0.7		180,272		1.3		市町村民税			7,925,696		99.5		702,787		旧産炭		23,351,749		23,058,632	
配当交付金		3,317		0.0		3,317		0.0		内個人均等割			2,684,095		33.7		115,351		過疎		811,395		730,803	
株式等譲渡所得割交付金		58,229		0.2		58,229		0.4		所得割			71,750		0.9		-		首		279,323		215,745	
分離課税所得割交付金		74,970		0.3		74,970		0.5		法人均等割			2,146,308		26.9		-		近畿		532,072		515,058	
地方消費税交付金		1,089,835		4.5		1,089,835		7.7		固定資産税			149,794		1.9		25,055		中		17,014		-264,275	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			316,243		4.0		90,296		財政健全化等		2,997		28,364	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			4,801,527		60.2		587,436		指数表選定		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			4,722,337		59.3		587,436		財源超過		150,000		-	
自動車税環境性能割交付金		22,639		0.1		22,639		0.2		特別土地保有税			156,231		2.0		-		-		-		-	
法人事業税交付金		132,990		0.6		132,990		0.9		法定外普通税			283,843		3.6		-		-		-		-	
地方特例交付金等		235,059		1.0		235,059		1.7		法定外目的税			-		-		-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		38,091		0.2		38,091		0.3		入湯税			43,644		0.5		-		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		191,205		0.8		191,205		1.3		事業所税			43,644		0.5		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		5,763		0.0		5,763		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-	
地方交付税		5,300,818		21.9		4,395,488		30.9		水利地益税等			-		-		-		-		-		-	
内普通交付税		4,395,488		18.2		4,395,488		30.9		法定外目的税			-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		905,330		3.7		-		-		旧法による税計			7,969,340		100.0		702,787		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		15,067,469		62.4		14,162,139		99.7		-			-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,147		0.0		2,147		0.0		-			-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		43,057		0.2		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
使手数料		161,179		0.7		25,912		0.2		-			-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		22,404		0.1		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		2,912,667		12.1		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
国特別区財調交付金		-		-		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		1,317,404		5.5		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
財産収入		24,184		0.1		5,804		0.0		-			-		-		-		-		-		-	
寄附金		432,334		1.8		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
繰越金		1,212,990		5.0		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
繰入金		730,803		3.0		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
諸収入		1,071,488		4.4		10,193		0.1		-			-		-		-		-		-		-	
地方債		1,165,018		4.8		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		53,518		0.2		-		-		-			-		-		-		-		-		-	
歳入合計		24,163,144		100.0		14,206,195		100.0		-			-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人件費		3,443,627		14.7		3,137,438		2,960,690		20.8		区分			6,946,132		6,872,150							
うち職員給与		2,090,001		9.0		1,853,817		-		-		議会費			212,351		0.9							
扶公助債		3,823,708		16.4		1,474,080		1,018,747		7.1		総務費			2,890,282		12.4							
内元利償還金		2,255,734		9.7		2,255,734		2,255,734		15.8		民生費			6,900,127		29.5							
内一時借入金		109,219		0.5		109,219		109,219		0.8		衛生費			1,917,303		8.2							
(義務的経費計)		9,632,778		41.3		6,976,961		6,344,880		44.5		労働費			77,966		0.3							
物件修繕費		3,225,177		13.8		2,652,995		2,394,398		16.8		農林水産業費			1,415,890		6.1							
維持補修費		654,469		2.8		536,919		399,903		2.8		商工水産費			900,412		3.9							
補助費		3,948,152		16.9		3,229,463		2,576,491		18.1		土木費			3,178,868		13.6							
うち一部事務組合負担		1,181,977		5.1		1,168,370		1,148,428		8.1		消防費			908,326		3.9							
繰越立		1,561,814		6.7		1,315,521		1,202,497		8.4		教育費			2,552,115		10.9							
投資・出資金・貸付金		532,528		2.3		118,043		-		-		災害復旧費			32,666		0.1							
前年度繰上充用金		862,454		3.7		518,214		-		-		公債費			2,365,443		10.1							
投資的経費		2,934,377		12.6		628,359		-		-		諸支出金			-		-							
うち人件費		132,414		0.6		132,414		-		-		前年度繰上充用金			-		-							
内普通建設事業費		2,901,711		12.4		618,600		-		-		歳出合計			23,351,749		100.0							
うち補助		1,201,955		5.1		70,529		-		-		経常経費充当一般財源等計			12,918,169		90.6%							
うち単独		1,572,899		6.7		517,136		-		-		経常収支比率			90.6%		(90.9%)							
内災害復旧事業費		32,666		0.1		9,759		-		-		(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		-							
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等			16,787,870		100.0							
歳出合計		23,351,749		100.0		15,976,475		-		-		その他			1,334,261		9.4%							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		48,154人 49,000人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-2						
		増減率	積	面積	増減率				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			増減率	増減率				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	低 開 発 地 区	山 産 炭 振 興 費	過 疎 首 都 圏 中 部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	7,161,788	28.8	7,161,788	48.9	281,923	1.1	281,923	1.9	7,133,072	99.6	258,914	低開発地区	旧工業特産業	低開発地区	山産炭振興費	過疎首都圏中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	357	1,106,343	3,099
地方交付金	281,923	1.1	281,923	1.9	3,751	0.0	3,751	0.0	7,133,072	99.6	258,914	低開発地区	旧工業特産業	低開発地区	山産炭振興費	過疎首都圏中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	-	-	-
配当交付金	3,751	0.0	3,751	0.0	65,856	0.3	65,856	0.4	3,087,605	43.1	141,505	山産炭振興費	過疎首都圏中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	24,837,536	25,140,802
株式等譲渡所得割交付金	65,856	0.3	65,856	0.4	84,774	0.3	84,774	0.6	2,420,031	33.8	34,741	過疎首都圏中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	8,818	8,741	8.1	8.0	23,042,638	23,472,980	
分離課税所得割交付金	84,774	0.3	84,774	0.6	-	-	-	-	209,149	2.9	106,764	近畿中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	15,365	15,445	15.3	15.4	1,794,898	1,667,822	
地方消費税交付金	-	-	-	-	1,280,158	5.2	1,280,158	8.7	373,848	5.2	106,764	中部	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	145,139	94,225	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,504,929	48.9	117,409	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,467,974	48.4	117,409	財政健全化等 指数表選定	財政超過	8,818	8,741	8.1	8.0	23,042,638	23,472,980		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	189,809	2.7	-	財政健全化等 指数表選定	財政超過	15,365	15,445	15.3	15.4	1,794,898	1,667,822		
自動車税環境性能割交付金	35,527	0.1	35,527	0.2	292,406	1.2	292,406	2.0	350,729	4.9	-	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,649,759	1,573,597		
法人事業税交付金	140,059	0.6	140,059	1.0	227,039	0.9	227,039	1.5	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	145,139	94,225		
地方特例交付金等	292,406	1.2	292,406	2.0	29,006	0.1	29,006	0.2	-	-	-	財政健全化等 指数表選定	財政超過	15,365	15,445	15.3	15.4	1,649,759	1,573,597		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	36,361	0.1	36,361	0.2	6,589,183	26.5	6,589,183	36.0	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	76,162	-434,255		
定額減税減収補填特例交付金	227,039	0.9	227,039	1.5	5,284,617	21.3	5,284,617	36.0	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	29,006	0.1	29,006	0.2	1,304,566	5.3	1,304,566	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
地方交付税	6,589,183	26.5	6,589,183	36.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
内 普通交付税	5,284,617	21.3	5,284,617	36.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
内 特別交付税	1,304,566	5.3	1,304,566	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	77,264	-433,875		
(一般財源計)	15,935,425	64.2	14,630,859	99.8	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
交通安全対策特別交付金	5,197	0.0	5,197	0.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
分担金・負担金	20,784	0.1	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
手数料	220,181	0.9	416	0.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
国庫支出金	169,054	0.7	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
国庫支出金	3,342,723	13.5	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
都道府県支出金	1,473,793	5.9	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
財産収入	135,791	0.5	1,020	0.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
寄附金	170,545	0.7	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
繰入金	104,960	0.4	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
繰越金	1,667,822	6.7	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
繰入金	620,592	2.5	22,796	0.2	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
地方債	970,669	3.9	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		
うち臨時財政対策債	52,469	0.2	-	-	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	1,105	1,294	4.4	5.1	23,042,638	23,472,980		
歳入合計	24,837,536	100.0	14,660,288	100.0	-	-	-	-	28,716	0.4	28,716	財政健全化等 指数表選定	財政超過	60.8	60.6	60.8	60.6	1,102	380		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 密度	28,983 30,399 -4.7 % 134.07 km <sup>2</sup> 216 人	人 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
					令7.1.1	27,857 人	26,991 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	16	2094				
					令6.1.1	28,356 人	27,544 人	第1次	685	787	富山県	小矢部市	地方交付税種地			
					増 減 率	-1.8 %	-2.0 %	第2次	4.6	5.0			2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	5,096	5,517				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						9,077	9,433	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地 方 税	4,607,588	26.5	4,607,588	48.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	17,397,336	15,509,409			
地 方 譲 与 税	180,914	1.0	180,914	1.9	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○	歳 入 総 差 引	16,627,814	14,850,402
地 方 割 当 金	2,030	0.0	2,030	0.0	普 通 税					4,606,773	100.0	270,866	低 開 発 ×	支 出 総 額	769,522	659,007
配 当 割 当 金	35,577	0.2	35,577	0.4	法 定 普 通 税					4,606,773	100.0	270,866	旧 産 炭 ×	支 出 引 当 額	162,382	74,381
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	45,655	0.3	45,655	0.5	市 町 村 民 税					1,712,003	37.2	22,715	山 振 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金					49,032	1.1	-	過 疎 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
地 方 消 費 税	793,358	4.6	793,358	8.3	所 得 割 当 金					1,281,930	27.8	-	首 都 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	29,335	0.2	29,335	0.3	法 人 均 等 割 当 金					136,379	3.0	22,645	近 畿 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金					244,662	5.3	70	中 部 ○	支 出 引 当 額	607,140	584,626
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税					2,580,304	56.0	248,151	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	22,499	0.1	22,499	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税					2,573,019	55.8	248,151	指 数 表 選 定 ○	支 出 引 当 額	607,140	584,626
法 人 事 業 税	95,514	0.5	95,514	1.0	軽 自 動 車 税					121,026	2.6	-	財 源 超 過 ×	支 出 引 当 額	607,140	584,626
地 方 特 例 交 付 金 等	150,084	0.9	150,084	1.6	市 町 村 た ば こ 税					193,294	4.2	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	18,694	0.1	18,694	0.2	鉦 産 産 税					146	0.0	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	126,154	0.7	126,154	1.3	特 別 土 地 保 有 税					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,236	0.0	5,236	0.1	法 定 外 普 通 税					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
地 方 交 付 税	4,566,997	26.3	3,582,572	37.5	目 的 税					815	0.0	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
内 普 通 交 付 税	3,582,572	20.6	3,582,572	37.5	法 定 目 的 税					815	0.0	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
特 別 交 付 税	984,425	5.7	-	-	入 湯 税					815	0.0	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
( 一 般 財 源 計 )	10,529,551	60.5	9,545,126	99.8	都 市 計 画 税					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,675	0.0	2,675	0.0	水 利 地 益 税 等					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
分 担 金 ・ 負 担 金	16,245	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
用 料	130,590	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計					-	-	-	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
手 数 料	75,371	0.4	168	0.0	合 計					4,607,588	100.0	270,866	-	支 出 引 当 額	607,140	584,626
国 庫 支 出 金	2,141,002	12.3	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
国 有 地 産 権 の 利 用 に 関 連 し た 特 別 交 付 金	-	-	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
都 道 府 県 支 出 金	1,343,674	7.7	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
財 産 附 属 金	147,180	0.8	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
寄 附 金	124,420	0.7	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
繰 上 金	390,641	2.2	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
繰 上 金	659,007	3.8	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
繰 上 金	479,780	2.8	13,159	0.1										支 出 引 当 額	607,140	584,626
地 方 債 の 償 還	1,357,200	7.8	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	36,100	0.2	-	-										支 出 引 当 額	607,140	584,626
歳 入 合 計	17,397,336	100.0	9,561,128	100.0										支 出 引 当 額	607,140	584,626
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,426,624	4,323,048			
人 件 費	2,469,263	14.9	2,239,675	2,192,814	22.8	議 会 費	160,222	1.0	-	159,904	基 準 財 政 需 要 額	8,009,197	7,734,955			
う ち 職 員 給 付 金	1,418,511	8.5	1,188,923	-	-	総 務 費	2,259,294	13.6	9,490	1,834,279	標 準 税 収 入 額 等	5,591,347	5,449,192			
扶 公 助 費	2,527,288	15.2	1,015,706	660,529	6.9	民 生 費	5,166,701	31.1	30,802	3,017,434	標 準 財 政 規 模	9,210,022	8,937,005			
内 元 利 償 還 金	1,383,977	8.3	1,352,418	1,352,418	14.1	衛 生 費	1,286,024	7.7	32,307	827,791	財 政 力 指 数	0.56	0.56			
内 一 時 借 入 金 利 子	64,154	0.4	64,154	64,154	0.7	労 働 費	21,205	0.1	-	9,205	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	6.5			
( 義 務 的 経 費 計 )	6,444,717	38.8	4,671,988	4,269,950	44.5	農 林 水 産 業 費	924,612	5.6	344,814	316,047	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.8			
物 件 修 繕 費	2,688,070	16.2	1,634,916	1,441,969	15.0	商 工 業 費	424,783	2.6	81,248	249,050	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	431,532	2.6	374,993	181,633	1.9	土 木 費	1,838,238	11.1	464,408	1,360,707	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	13.3			
補 助 費	2,740,960	16.5	2,357,588	1,587,061	16.5	消 防 費	598,392	3.6	56,466	526,807	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	122.9	141.4			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	692,182	4.2	676,342	609,499	6.4	教 育 費	1,854,779	11.2	519,604	1,396,294	積 立 金 高 特 定 目 的	1,162,695	1,250,380			
繰 上 金	1,244,657	7.5	1,068,212	1,051,442	11.0	災 害 復 旧 費	645,396	3.9	-	136,103	現 在 高	403,219	240,821			
積 立 金	686,128	4.1	611,732	-	-	公 債 費	1,448,168	8.7	-	1,416,609	地 方 債 現 在 高	1,021,748	800,306			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	207,215	1.2	71,375	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	2,202,000	2,249,600			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	1,024,359	1,307,558			
投 資 的 経 費	2,184,535	13.1	459,426	8,532,055 千円	88.9 % (89.2 %)	歳 入 一 般 財 源 等	16,627,814	100.0	1,539,139	11,250,230	収 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 人 件 費	44,264	0.3	38,172	-	-	経 常 収 支 比 率	2,171,655	13.1	830,000	34,766	土 地 開 発 基 金 現 在 高	456,264	456,240			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,539,139	9.3	323,323	88.9 % (89.2 %)	88.9 % (89.2 %)	経 常 収 支 比 率	96,998	0.6	96,998	107	合 計	99.3	97.4			
内 う ち 補 助 金	579,669	3.5	66,987	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	163,249	1.0	163,249	1	市 町 村 民 税	99.2	97.9			
内 災 害 復 旧 事 業 費	645,396	3.9	136,103	歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,019,752 千円	72.2	12,019,752	407	市 町 村 民 税	99.4	96.8			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,019,752 千円	72.2	12,019,752	407	純 固 定 資 産 税	99.3	96.9			
歳 入 合 計	17,397,336	100.0	9,561,128	11,250,230	64.2 %	歳 入 一 般 財 源 等	12,019,752 千円	72.2	12,019,752	407	率 年 計	99.4	96.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	47,937 51,327 -6.6%	人 口 密 度	668.64 72 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
									令7.1.1	46,071人	44,977人	区分	令和2年国調	平成27年国調	16	2108				
									令6.1.1	46,949人	45,957人	第1次	1,675	1,883	富山県	南砺市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)									増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	6.6	7.0						
												第3次	9,322	10,014						
													36.8	37.2						
													14,334	15,030						
													56.6	55.8						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
地方譲与税				6,626,125	16.9	6,626,125	30.3	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
地方交付金				441,554	1.1	441,554	2.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
配当交付金				3,176	0.0	3,176	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
株式等譲渡所得割交付金				55,631	0.1	55,631	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
分離課税所得割交付金				71,366	0.2	71,366	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
地方消費税交付金				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
ゴルフ場利用税交付金				1,286,797	3.3	1,286,797	5.9	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
自動車取得税交付金				7,550	0.0	7,550	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
法人事業税交付金				50,224	0.1	50,224	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
地方特例交付金等				145,516	0.4	145,516	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				240,014	0.6	240,014	1.1	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
定額減税減収補填特例交付金				24,854	0.1	24,854	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				207,805	0.5	207,805	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
地方交付税				7,355	0.0	7,355	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
内 普通交付税				15,438,842	39.4	12,847,202	58.8	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
内 特別交付税				12,847,202	32.7	12,847,202	58.8	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
内 震災復興特別交付税				2,591,640	6.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
(一般財源計)				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
交通安全対策特別交付金				24,366,795	62.1	21,775,155	99.7	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
分担金・負担金				4,425	0.0	4,425	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
手数料				42,002	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
国庫支出金				284,326	0.7	28,852	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				62,507	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
都道府県支出金				3,695,456	9.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
財産収入				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
寄附金				2,006,420	5.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
繰越金				313,200	0.8	39,887	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
繰上金				613,266	1.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
諸収入				2,117,523	5.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
うち減収補償(特例分)				2,486,238	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
うち臨時財政対策債				993,853	2.5	1,093	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
歳入合計				2,248,300	5.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
				-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
				50,000	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
歳入合計				39,234,311	100.0	21,849,412	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">区 分</td> <td>令 和 6 年 度 ( 千 円)</td> <td>令 和 5 年 度 ( 千 円)</td>									区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
人 件 費				5,195,952	14.4	4,809,432	4,740,532	21.6	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
うち職員給与				3,135,817	8.7	2,751,797	-	-	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
扶公				3,672,299	10.2	1,430,643	962,823	4.4	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
元利償還金				5,005,236	13.8	4,919,622	4,919,622	22.5	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
一時借入金				4,905,517	13.6	4,819,964	4,819,964	22.0	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
(義務的経費計)				99,633	0.3	99,572	99,572	0.5	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
維持補修費				86	0.0	86	86	0.0	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
補助費等				13,873,487	38.4	11,159,697	10,622,977	48.5	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
うち一部事務組合負担金				5,162,898	14.3	3,761,940	3,192,450	14.6	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
繰上金				1,833,655	5.1	1,313,372	1,312,546	6.0	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
投資・出資金・貸付金				6,008,355	16.6	5,013,528	3,897,334	17.8	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
前年度繰上充用金				1,543,586	4.3	1,534,412	1,401,776	6.4	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
投資的経費				2,708,686	7.5	2,412,467	2,059,905	9.4	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
うち人件費				1,262,979	3.5	789,313	-	-	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
普通建設事業費				953,182	2.6	675,082	11,100	0.1	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
うち単独				4,352,600	12.0	843,279	経常経費充当一般財源等計	21,096,312千円	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
災害復旧事業費				3,750,772	10.4	732,676	96.3%	(96.6%)	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
失業対策事業費				1,625,858	4.5	119,196	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	200,247	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
歳入一般財源等				1,710,862	4.7	546,239	歳入一般財源等	29,047,147千円	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
歳出合計				601,828	1.7	110,603	歳入一般財源等	29,047,147千円	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
				-	-	-	-	-	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
				36,155,842	100.0	25,968,678	25,968,678	65.5	区 分				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2										
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	3,132人 2,982人	5.0%				令7.1.1 令6.1.1	3,313人 3,299人	0.4%					区分	令和2年国調	平成27年国調	16	3210	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指	定	団	体	等	令和6年度(千円)											
								第1次	51	67				令和5年度(千円)											
								第2次	2.9	4.2															
								第3次	600	490															
									34.5	30.9															
									1,086	1,028															
									62.5	64.9															
地方	譲与	396,744	17.3	396,744	26.6	普通	396,744	100.0	3,257	低	開	発	×	歳入総額	2,293,659	2,262,361									
地方	割	10,641	0.5	10,641	0.7	法	396,744	100.0	3,257	旧	産	炭	×	歳入総差引	2,089,612	2,048,449									
配	当	290	0.0	290	0.0	市	201,036	50.7	3,257	山	振	×	支	204,047	213,912										
株	式	5,126	0.2	5,126	0.3	内	5,716	1.4	-	過	疎	×	支	19,985	6,172										
分	離	6,618	0.3	6,618	0.4	所	183,922	46.4	-	首	都	×	支	184,062	207,740										
分	離	-	-	-	-	法	6,510	1.6	1,860	近	畿	×	支	23,678	-11,853										
地	方	76,044	3.3	76,044	5.1	法	4,888	1.2	1,397	中	部	○	支	-	-										
ゴ	ル	-	-	-	-	固	169,982	42.8	-	財	政	健	○	支	-	-									
自	動	-	-	-	-	定	169,852	42.8	-	指	数	表	○	支	-	-									
軽	油	-	-	-	-	法	11,116	2.8	-	財	源	超	○	支	-	-									
自	動	-	-	-	-	軽	14,610	3.7	-	一	部	事	○	支	-	-									
動	車	1,377	0.1	1,377	0.1	市	-	-	-	事	務	組	○	支	-	-									
法	人	5,567	0.2	5,567	0.4	町	-	-	-	務	組	合	○	支	-	-									
地	方	23,779	1.0	23,779	1.6	村	-	-	-	特	別	職	○	支	-	-									
内	住	5,639	0.2	5,639	0.4	た	-	-	-	目	的	職	○	支	-	-									
定	額	17,459	0.8	17,459	1.2	ば	-	-	-	入	湯	○	支	-	-										
新	型	681	0.0	681	0.0	こ	-	-	-	事	業	所	○	支	-	-									
地	方	1,014,895	44.2	945,094	63.4	税	-	-	-	都	市	計	○	支	-	-									
内	普	945,094	41.2	945,094	63.4	別	-	-	-	水	利	地	○	支	-	-									
特	別	69,801	3.0	-	-	土	-	-	-	法	定	外	○	支	-	-									
内	震	-	-	-	-	保	-	-	-	法	定	外	○	支	-	-									
(	一	1,541,081	67.2	1,471,280	98.7	有	-	-	-	目	的	税	○	支	-	-									
交	通	-	-	-	-	法	-	-	-	目	的	税	○	支	-	-									
分	担	141	0.0	-	-	外	-	-	-	入	湯	○	支	-	-										
手	数	40,194	1.8	-	-	目	-	-	-	事	業	所	○	支	-	-									
国	庫	1,400	0.1	-	-	税	-	-	-	都	市	計	○	支	-	-									
国	有	264,963	11.6	-	-	等	-	-	-	水	利	地	○	支	-	-									
(	特	-	-	-	-	法	-	-	-	法	定	外	○	支	-	-									
都	道	120,547	5.3	-	-	外	-	-	-	目	的	税	○	支	-	-									
財	産	11,689	0.5	4,596	0.3	目	-	-	-	入	湯	○	支	-	-										
寄	附	62,342	2.7	-	-	税	-	-	-	事	業	所	○	支	-	-									
繰	上	1,000	0.0	-	-	等	-	-	-	都	市	計	○	支	-	-									
繰	越	113,912	5.0	-	-	法	-	-	-	水	利	地	○	支	-	-									
諸	収	94,691	4.1	14,329	1.0	法	-	-	-	法	定	外	○	支	-	-									
地	方	41,699	1.8	-	-	外	-	-	-	目	的	税	○	支	-	-									
う	ち	-	-	-	-	目	-	-	-	入	湯	○	支	-	-										
う	ち	3,699	0.2	-	-	税	-	-	-	事	業	所	○	支	-	-									
歳	入	2,293,659	100.0	1,490,205	100.0	計	396,744	100.0	3,257	都	市	計	○	支	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区	分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)												
人	員	363,888	17.4	350,267	346,013	23.2	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	399,581	407,811				
う	ち	207,685	9.9	195,728	-	-	議	会	費	34,940	1.7	-	34,940	基	準	財	政	需	要	額	1,344,640	1,281,841			
扶	公	340,669	16.3	71,646	71,316	4.8	総	務	費	446,925	21.4	1,400	379,308	標	準	税	収	入	額	499,753	511,664				
内	元	171,575	8.2	167,395	167,395	11.2	衛	生	費	712,638	34.1	231	348,545	標	準	財	政	規	模	1,448,546	1,394,774				
一	時	163,430	7.8	159,250	159,250	10.7	衛	生	費	136,486	6.5	-	87,110	財	力	指	数	0.32	0.32	0.32					
内	利	8,145	0.4	8,145	8,145	0.5	農	林	水	-	-	-	31,069	実	質	収	支	比	率	(%)	12.7	14.9			
(	義	876,132	41.9	589,308	584,724	39.1	農	林	水	77,137	3.7	35,266	31,069	公	債	費	負	担	比	率	(%)	9.8	10.2		
物	件	685,714	32.8	547,916	458,380	30.7	商	工	費	2,483	0.1	-	2,483	判	健	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	
維	持	20,516	1.0	18,820	3,532	0.2	土	木	費	152,674	7.3	41,351	122,679	断	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-
補	助	296,428	14.2	212,918	197,601	13.2	消	防	費	64,655	3.1	-	64,655	比	全	実	質	公	債	費	比	率	(%)	8.3	8.8
う	ち	90,219	4.3	90,213	90,213	6.0	教	育	費	290,099	13.9	12,401	265,228	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	25.8	44.6	
繰	上	103,836	5.0	92,867	92,867	6.2	災	害	復	-	-	-	-	積	立	金	財	調	955,000	855,000					
積	立	300	0.0	-	-	-	公	債	費	171,575	8.2	-	167,395	現	在	高	特	定	目	的	10,628	10,628			
投	資	16,037	0.8	15,887	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	59,518	60,218				
前	年	-	-	-	-	-	前	年	度	-	-	-	-	積	立	金	財	調	955,000	855,000					
投	資	90,649	4.3	25,696	25,696	28.5	歳	出	合	2,089,612	100.0	90,649	1,503,412	積	立	金	財	調	10,628	10,628					
う	ち	7,681	0.4	7,681	1,337,104	89.7	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
内	普	90,649	4.3	25,696	25,696	28.5	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
う	ち	10,156	0.5	8,188	8,188	8.1	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
内	う	77,273	3.7	14,288	14,288	18.5	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
災	害	-	-	-	-	-	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
失	業	-	-	-	-	-	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
歳	出	2,089,612	100.0	1,503,412	1,707,459	89.7	公	債	費	-	-	-	-	積	立	金	財	調	59,518	60,218					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																									
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																									
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																									
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																									
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																									
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																									

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	19,351 人 20,930 人 -7.5 %	人 口 密 度	236.71 k㎡ 82 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	18,657 人 19,027 人 -1.9 %	う ち 日 本 人	18,351 人 18,742 人 -2.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1									
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	和 令 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	414 4.2	460 4.4	第 2 次	3,683 37.7	3,862 37.0	第 3 次	5,670 58.1	6,108 58.6	富 山 県	3228 上市町	地 方 交 付 税 種 地	2-3				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
地 方 税				2,631,411	23.1	2,631,411	38.9	普 通 税				2,629,601	99.9	147,505	低 開 発	○	一 般 職 員				141	432,870	3,070				
地 方 譲 与 税				115,342	1.0	115,342	1.7	法 定 普 通 税				2,629,601	99.9	147,505	旧 工 特	×	う ち 消 防 職 員				-	-	-				
利 子 割 交 付 金				1,323	0.0	1,323	0.0	市 町 村 民 税				1,086,153	41.3	59,645	旧 産 炭	○	う ち 技 能 労 務 員				4	11,896	2,974				
配 当 割 交 付 金				23,190	0.2	23,190	0.3	内 個 人 均 等 割				31,804	1.2	-	過 疎	×	教 育 時 公 職 員				1	*	*				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				29,770	0.3	29,770	0.4	所 得 割				823,366	31.3	-	首 都	×	等 合 計				142	435,282	3,065				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				52,574	2.0	8,745	近 畿	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数				93.8						
地 方 消 費 税 交 付 金				494,119	4.3	494,119	7.3	法 人 税 割				178,409	6.8	50,900	中 部	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,349,394	51.3	87,860	財 政 健 全 化 等	×	適 用 開 始 年 月 日				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,321,672	50.2	87,860	指 数 表 選 定	○	市 区 町 村 長				1	23.04.01	8,220				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				79,234	3.0	-	財 源 超 過	×	副 市 区 町 村 長				1	23.04.01	6,830				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				14,094	0.1	14,094	0.2	市 町 村 た ば こ 税				114,820	4.4	-	-	-	教 育 議 会 議 長				1	16.04.01	6,050				
法 人 事 業 税 交 付 金				46,312	0.4	46,312	0.7	鉦 産 産 税				-	-	-	-	-	議 会 副 議 長				1	7.04.01	3,600				
地 方 特 例 交 付 金 等				101,444	0.9	101,444	1.5	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-	議 会 議 員				10	7.04.01	2,900				
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				12,174	0.1	12,174	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	そ の 他 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>				-	-	-				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				82,648	0.7	82,648	1.2	目 的 的 税				1,810	0.1	-	-	-	入 湯 税				1,810	0.1	-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				6,622	0.1	6,622	0.1	内 事 業 所 税				1,810	0.1	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-				
地 方 交 付 税				4,047,894	35.6	3,286,286	48.6	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-				
内 普 通 交 付 税				3,286,286	28.9	3,286,286	48.6	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				2,631,411	100.0	147,505	-			
特 別 交 付 税				761,608	6.7	-	-	合 計				2,631,411	100.0	147,505	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)			
( 一 般 財 源 計 )				7,504,899	66.0	6,743,291	99.7	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,180	0.0	1,180	0.0	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
分 担 金 ・ 負 担 金				109,938	1.0	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
手 数 料				114,043	1.0	11,488	0.2	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
手 数 料				9,186	0.1	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
国 庫 支 出 金				1,569,731	13.8	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
都 道 府 県 支 出 金				832,492	7.3	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
財 産 附 入 金				28,292	0.2	5,035	0.1	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
寄 附 金				28,383	0.2	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
繰 上 金				36,262	0.3	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
繰 上 金				357,417	3.1	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
繰 上 金				340,855	3.0	5,791	0.1	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
地 方 債				439,732	3.9	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				20,632	0.2	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
歳 入 合 計				11,372,410	100.0	6,766,785	100.0	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,950,531	千 円	87.7%	(87.9%)
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)														
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,581,142	2,585,969											
人 員 費				1,616,536	14.6	1,466,934	1,068,797	15.7	議 会 費				88,716	0.8	-	88,716	基 準 財 政 需 要 額	5,867,428	5,728,931								
う ち 職 員 給 助 費				828,197	7.5	744,126	-	-	総 務 費				1,126,958	10.1	31,662	940,402	標 準 税 収 入 額 等	3,231,293	3,237,311								
扶 公 債 費				1,756,920	15.8	654,259	442,929	6.5	衛 生 費				3,669,493	33.0	289,525	2,072,811	標 準 財 政 規 模	6,538,211	6,413,795								
内 元 利 償 還 金				864,108	7.8	802,604	802,604	11.8	農 林 水 産 業 費				1,264,744	11.4	2,210	1,191,744	標 準 財 政 規 模 指 数	0.45	0.44								
一 時 借 入 金 利 子				22,816	0.2	18,437	18,437	0.3	商 工 費				52,090	0.5	14,662	19,390	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	4.0								
( 義 務 的 経 費 計 )				4,260,398	38.3	2,942,252	2,332,785	34.4	農 林 水 産 業 費				457,539	4.1	114,924	270,336	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	10.3								
物 件 補 修 費				1,680,898	15.1	1,393,554	1,106,121	16.3	商 工 費				441,877	4.0	140,091	233,348	判 断 全 比 率 化	-	-								
維 持 補 修 費				285,356	2.6	232,204	202,709	3.0	土 木 費				1,672,859	15.1	546,652	1,138,827	健 全 実 質 収 支 比 率 (%)	14.0	14.2								
補 助 費 等				2,041,347	18.4	1,906,059	1,481,450	21.8	消 防 費				299,869	2.7	-	299,469	積 立 金 高 特 定 目 的	1,282,599	1,282,727								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				401,895	3.6	399,471	340,864	5.0	教 育 費				1,089,914	9.8	38,998	921,115	積 立 金 高 特 定 目 的	775,898	693,799								
繰 上 金				991,631	8.9	856,255	827,466	12.2	災 害 復 旧 費				58,855	0.5	-	2,344	現 在 高	1,550,462	1,495,356								
積 立 金				173,321	1.6	145,611	-	-	公 債 費				886,942	8.0	-	821,059	地 方 債 現 在 高	6,898,276	7,322,652								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				439,326	4.0	288,926	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-								
投 資 的 経 費				1,237,579	11.1	234,700	-	-	歳 出 合 計				11,109,856	100.0	1,178,724	7,999,561	収 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 人 件 費				8,896	0.1	8,896	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
内 普 通 建 設 事 業 費				1,178,724	10.6	232,356	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	合 計	99.5	97.8										
う ち 補 助 費				640,506	5.8	31,522	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	市 町 村 民 税	99.6	97.9										
う ち 単 独 費				509,252	4.6	187,768	-	-	経 常 収 支 比 率				87.7%	(87.9%)	純 固 定 資 産 税	99.4	97.5										
内 災 害 復 旧 事 業 費				58,855	0.5	2,344	-																				

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		24,792人 26,317人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1																														
		増 減 率		-5.8%		令 7.1.1		24,294人		23,935人		区分			16		3236		地方交付税種地		2-3																														
		積 累 率		307.29%		令 6.1.1		24,567人		24,245人		令和2年国調			平成27年国調																																				
		面 積		81		増 減 率		-1.1%		-1.3%		第 1 次			735		814																																		
		人 口 密 度										第 2 次			5.7		6.0																																		
		人 口 密 度										第 3 次			4,289		4,432																																		
		人 口 密 度										第 3 次			7,829		8,328																																		
		人 口 密 度										第 3 次			60.9		61.4																																		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 産 〇		低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559	
地 方 譲 与 税		3,362,188		21.1		3,362,188		40.3		普 通 税			3,328,252			99.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
地 方 割 当 金		143,325		0.9		143,325		1.7		法 定 普 通 税			3,328,252			99.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
配 当 金		1,750		0.0		1,750		0.0		市 町 村 民 税			1,353,910			40.3			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		30,697		0.2		30,697		0.4		内 個人 均 等 割			41,959			1.2			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		39,437		0.2		39,437		0.5		所 得 割			1,087,553			32.3			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
地 方 消 費 税 交 付 金		619,278		3.9		619,278		7.4		法 人 均 等 割			76,567			2.3			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		8,948		0.1		8,948		0.1		法 人 均 等 割			147,831			4.4			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			1,698,233			50.5			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			1,693,350			50.4			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		17,559		0.1		17,559		0.2		軽 自 動 車 税			103,737			3.1			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
法 人 事 業 税 交 付 金		52,575		0.3		52,575		0.6		市 町 村 た ば こ 税			172,372			5.1			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
地 方 特 例 交 付 金 等		147,242		0.9		147,242		1.8		鉦 産 産 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		24,165		0.2		24,165		0.3		特 別 土 地 保 有 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		111,900		0.7		111,900		1.3		法 定 外 普 通 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		11,177		0.1		11,177		0.1		目 的 的 税			33,936			1.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
地 方 交 付 税		4,331,660		27.2		3,899,906		46.7		法 定 目 的 的 税			33,936			1.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
内 普 通 交 付 税		3,899,906		24.5		3,899,906		46.7		入 湯 税			33,936			1.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
特 別 交 付 税		431,754		2.7		-		-		事 業 所 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
( 一 般 財 源 計 )		8,754,659		55.1		8,322,905		99.7		法 定 外 目 的 的 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,721		0.0		1,721		0.0		内 入 湯 税			33,936			1.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
分 担 金 ・ 負 担 金		69,622		0.4		135		0.0		事 業 所 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
手 数 料		131,094		0.8		15,846		0.2		法 定 外 目 的 的 税			-			-			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
手 数 料		12,341		0.1		-		-		旧 法 に よ る 税 計			3,362,188			100.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
国 庫 支 出 金		1,981,105		12.5		-		-		合 計			3,362,188			100.0			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
国 有 提 区 財 調 交 付 金		-		-		-		-		議 会 費			115,653			0.8			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
都 道 府 県 支 出 金		1,427,059		9.0		-		-		議 会 費			115,653			0.8			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇		近 畿 〇		中 部 〇		財 政 健 全 化 等 〇		指 数 表 選 定 〇		財 源 超 過 〇		歳 入 総 額		15,898,151		15,521,559			
財 産 附 入 金		58,204		0.4		1,909		0.0		議 会 費			115,653			0.8			55,334			低 開 発 〇		旧 工 特 〇		旧 産 炭 〇		山 振 〇		過 疎 〇		首 都 〇																			

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 71.25 km <sup>2</sup> 335 人	23,839 人 25,335 人 -5.9 %	区 分	住民基本台帳人口 22,256 人 22,629 人 -1.6 %	うち日本人 21,738 人 22,157 人 -1.9 %	産 業 構 造			都道府県名 16 富山県		団体名 3422 入善町		市町村類型 地方交付税種地		V-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和2年国調 平成27年国調		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	× ○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税	3,312,119	22.9	3,312,119	43.8	普通税	3,310,594	100.0	161,814	低開発	○	財政健全化等	一	231	647,955	2,805		
地方交付金	134,533	0.9	134,533	1.8	法定普通税	3,310,594	100.0	161,814	旧工業	×	指数表選定	一	-	-	-		
配当交付金	1,681	0.0	1,681	0.0	市町村民税	1,279,666	38.6	42,221	山炭振	×	財源超過	一	29	67,309	2,321		
株式等譲渡所得割交付金	29,440	0.2	29,440	0.4	内 個人均等割	39,791	1.2	-	過疎	×	一部事務組合加入の状況	一	-	-	-		
分離課税所得割交付金	37,719	0.3	37,719	0.5	所得割	1,030,705	31.1	-	近畿	×	特別職等	一	-	-	-		
地方消費税交付金	607,860	4.2	607,860	8.0	法人均等割	61,396	1.9	-	中	×	定数	一	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	固定資産税	1,800,762	54.4	119,593	財政健全化等	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,792,547	54.1	119,593	指数表選定	○	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	一	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,431	3.1	-	財源超過	×	ラスパイレス指数	一	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	17,428	0.1	17,428	0.2	市町村たばこ税	128,735	3.9	-	旧工業	×	一部事務組合加入の状況	一	-	-	-		
法人事業税交付金	56,633	0.4	56,633	0.7	市町村民税	1,279,666	38.6	42,221	山炭振	×	特別職等	一	-	-	-		
地方特例交付金等	122,013	0.8	122,013	1.6	内 個人均等割	39,791	1.2	-	過疎	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,528	0.1	12,528	0.2	所得割	1,030,705	31.1	-	近畿	×	定数	一	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	101,409	0.7	101,409	1.3	法人均等割	61,396	1.9	-	中	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,076	0.1	8,076	0.1	固定資産税	1,800,762	54.4	119,593	財政健全化等	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	一	-	-	-		
地方交付税	3,594,924	24.8	3,221,180	42.6	うち純固定資産税	1,792,547	54.1	119,593	指数表選定	○	ラスパイレス指数	一	-	-	-		
内 普通交付税	3,221,180	22.2	3,221,180	42.6	軽自動車税	101,431	3.1	-	旧工業	×	一部事務組合加入の状況	一	-	-	-		
内 特別交付税	373,744	2.6	-	-	市町村たばこ税	128,735	3.9	-	山炭振	×	特別職等	一	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 個人均等割	39,791	1.2	-	過疎	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
(一般財源計)	7,915,366	54.7	7,541,622	99.7	所得割	1,030,705	31.1	-	近畿	×	定数	一	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	法人均等割	61,396	1.9	-	中	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
分担金・負担金	78,939	0.5	-	-	固定資産税	1,800,762	54.4	119,593	財政健全化等	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	一	-	-	-		
使用料	149,667	1.0	17,713	0.2	うち純固定資産税	1,792,547	54.1	119,593	指数表選定	○	ラスパイレス指数	一	-	-	-		
手数料	15,772	0.1	-	-	軽自動車税	101,431	3.1	-	旧工業	×	一部事務組合加入の状況	一	-	-	-		
国庫支出金	1,508,439	10.4	-	-	市町村たばこ税	128,735	3.9	-	山炭振	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-	内 個人均等割	39,791	1.2	-	過疎	×	特別職等	一	-	-	-		
都道府県支出金	715,248	4.9	-	-	所得割	1,030,705	31.1	-	近畿	×	定数	一	-	-	-		
財産収入	267,962	1.9	3,177	0.0	法人均等割	61,396	1.9	-	中	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
寄附金	73,351	0.5	-	-	固定資産税	1,800,762	54.4	119,593	財政健全化等	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	一	-	-	-		
繰入金	329,993	2.3	-	-	うち純固定資産税	1,792,547	54.1	119,593	指数表選定	○	ラスパイレス指数	一	-	-	-		
繰越金	496,601	3.4	-	-	軽自動車税	101,431	3.1	-	旧工業	×	一部事務組合加入の状況	一	-	-	-		
繰入金	653,062	4.5	363	0.0	市町村たばこ税	128,735	3.9	-	山炭振	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
地方債	2,276,343	15.7	-	-	内 個人均等割	39,791	1.2	-	過疎	×	特別職等	一	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	所得割	1,030,705	31.1	-	近畿	×	定数	一	-	-	-		
うち臨時財政対策債	26,943	0.2	-	-	法人均等割	61,396	1.9	-	中	×	適用開始年月日	一	-	-	-		
歳入合計	14,482,408	100.0	7,564,540	100.0	固定資産税	1,800,762	54.4	119,593	財政健全化等	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	一	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,273,979	3,281,397				
人件費	2,187,256	15.8	1,951,180	1,923,963	25.3	議会費	117,061	0.8	-	117,061	基準財政需要額	6,495,160	6,339,871				
うち職員給与	1,454,314	10.5	1,278,150	-	-	総務費	3,104,379	22.4	1,676,566	1,001,674	標準税収入額等	4,106,370	4,111,160				
扶公	1,393,571	10.0	701,886	390,149	5.1	民生費	3,580,923	25.8	11,839	2,578,703	標準財政規模	7,354,493	7,225,843				
元利償還金	1,531,544	11.0	1,451,913	1,451,913	19.1	衛生費	661,058	4.8	10,654	609,360	財政力指数	0.51	0.52				
元利償還金	1,440,025	10.4	1,361,343	1,361,343	17.9	労働費	24,645	0.2	-	6,810	実質収支比率(%)	6.8	6.2				
一時借入金	91,286	0.7	90,337	90,337	1.2	農林水産業費	1,646,242	11.9	1,009,881	350,368	公債費負担比率(%)	15.9	16.4				
義務的経費計	233	0.0	233	233	0.0	農林水産業費	1,646,242	11.9	1,009,881	350,368	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	5,112,371	36.8	4,104,979	3,766,025	49.6	商工費	739,253	5.3	224,827	385,929	断続実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	1,843,428	13.3	1,244,147	957,899	12.6	土木費	1,157,653	8.3	425,986	764,305	比率実質公債費比率(%)	16.1	15.5				
維持補修費	289,641	2.1	188,443	133,442	1.8	消防費	430,184	3.1	-	425,832	率化将来負担比率(%)	58.2	30.9				
補助費等	1,936,037	13.9	1,694,958	953,780	12.6	教育費	885,010	6.4	31,752	833,176	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	693,530	5.0	690,079	674,039	8.9	災害復旧費	3,696	0.0	-	284	断続実質赤字比率(%)	-	-				
繰上り立金	1,014,647	7.3	896,993	872,533	11.5	公債費	1,531,544	11.0	-	1,451,913	比率実質公債費比率(%)	16.1	15.5				
投資・出資金・貸付金	9,323	0.1	7,788	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	58.2	30.9				
前年度繰上り充用金	281,000	2.0	826	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
投資的経費	3,395,201	24.5	387,281	-	-	歳出合計	13,881,648	100.0	3,391,505	8,525,415	断続実質赤字比率(%)	-	-				
うち人件費	41,745	0.3	41,745	41,745	0.3	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
普通建設事業費	3,391,505	24.4	386,997	387,281	2.8	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち単独	970,396	7.0	35,600	35,600	0.3	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち単独	2,372,775	17.1	337,463	337,463	2.4	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
災害復旧事業費	3,696	0.0	284	284	0.0	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
歳出合計	13,881,648	100.0	8,525,415	8,525,415	61.5	繰上り立金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.5%	11,081 12,246 -9.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1				
					令7.1.1	10,373人	10,223人	区分	令和2年国調	16	3431	地方交付税種地					
					令6.1.1	10,716人	10,547人	令和2年国調	平成27年国調	富山県	朝日町						
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	49人	-3.2%	第1次	309	317							
								第2次	5.7	5.3							
								第3次	1,897	2,123							
									35.3	35.5							
									3,174	3,536							
									59.0	59.2							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)								
地方譲与税					1,571,937	15.5	1,571,937	29.4	歳入総額								
地方交付金					75,997	0.8	75,997	1.4	歳入総額								
配当交付金					702	0.0	702	0.0	歳入総額								
株式等譲渡所得割交付金					12,294	0.1	12,294	0.2	歳入総額								
分離課税所得割交付金					15,728	0.2	15,728	0.3	歳入総額								
地方消費税交付金					-	-	-	-	歳入総額								
ゴルフ場利用税交付金					276,187	2.7	276,187	5.2	歳入総額								
自動車取得税交付金					4,722	0.0	4,722	0.1	歳入総額								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	歳入総額								
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	歳入総額								
法人事業税交付金					8,832	0.1	8,832	0.2	歳入総額								
地方特例交付金等					23,204	0.2	23,204	0.4	歳入総額								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					47,933	0.5	47,933	0.9	歳入総額								
定額減税減収補填特例交付金					4,320	0.0	4,320	0.1	歳入総額								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					43,613	0.4	43,613	0.8	歳入総額								
地方交付税					3,851,043	38.0	3,293,451	61.6	歳入総額								
内 普通交付税					3,293,451	32.5	3,293,451	61.6	歳入総額								
内 特別交付税					557,592	5.5	-	-	歳入総額								
内 震災復興特別交付税					-	-	-	-	歳入総額								
(一般財源計)					5,888,579	58.2	5,330,987	99.7	歳入総額								
交通安全対策特別交付金					549	0.0	549	0.0	歳入総額								
分担金・負担金					85,192	0.8	-	-	歳入総額								
使用料					51,913	0.5	5,813	0.1	歳入総額								
手数料					22,441	0.2	-	-	歳入総額								
国庫支出金					844,045	8.3	-	-	歳入総額								
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	歳入総額								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	歳入総額								
都道府県支出金					384,906	3.8	-	-	歳入総額								
財産収入					94,470	0.9	10,446	0.2	歳入総額								
寄附金					107,486	1.1	-	-	歳入総額								
繰越金					1,476,913	14.6	-	-	歳入総額								
繰入金					330,300	3.3	-	-	歳入総額								
繰上り金					230,505	2.3	965	0.0	歳入総額								
地方債					605,400	6.0	-	-	歳入総額								
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	歳入総額								
うち臨時財政対策債					13,500	0.1	-	-	歳入総額								
歳入合計					10,122,699	100.0	5,348,760	100.0	歳入総額								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分							
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,546,390	1,552,967
人 員 費					1,528,337	15.8	1,387,836	1,380,803	25.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,819,956	4,773,219
うち職員給与					992,324	10.3	872,488	-	-	議 会 費	92,125	1.0	-	92,125	標 準 税 収 入 額 等	1,943,446	1,950,755
扶公					665,304	6.9	161,988	145,131	2.7	総 務 費	2,291,871	23.7	74,860	1,885,941	標 準 財 政 規 模	5,250,403	5,201,222
扶公債					985,554	10.2	985,554	985,554	18.4	民 生 費	2,046,617	21.1	30,032	1,282,149	財 政 力 指 数	0.33	0.34
内 元 利 償 還 金					965,538	10.0	965,538	965,538	18.0	衛 生 費	1,053,460	10.9	6,003	819,392	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	5.4
内 一 時 借 入 金 利 子					20,016	0.2	20,016	20,016	0.4	労 働 費	6,450	0.1	-	1,150	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	15.1
(義務的経費計)					3,179,195	32.8	2,535,378	2,511,488	46.8	農 林 水 産 業 費	332,594	3.4	94,787	165,374	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費					1,363,925	14.1	956,088	773,361	14.4	商 工 業 費	499,830	5.2	183,722	161,617	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費					176,446	1.8	142,598	142,598	2.7	土 木 費	1,176,274	12.2	447,577	696,331	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	12.9
補助費					1,696,488	17.5	1,169,382	1,018,781	19.0	消 防 費	322,857	3.3	37,870	283,331	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金					464,220	4.8	386,420	378,557	7.1	教 育 費	851,937	8.8	259,761	555,968	積 立 金 財 政 調 査	1,353,102	1,487,305
繰上り金					709,957	7.3	629,141	582,457	10.9	災 害 復 旧 費	18,831	0.2	-	8,004	積 立 金 財 政 調 査	1,360,276	1,406,615
投資・出資金・貸付金					928,593	9.6	903,579	-	-	公 債 費	985,554	10.2	-	985,554	現 在 高 特 定 目 的	2,846,723	3,207,406
前年度繰上り費用					470,353	4.9	417,353	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,081,180	8,441,318
うち人件費					8,486	0.1	8,486	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費					1,134,612	11.7	175,413	5,028,685 千円	93.8% (94.0%)	歳 出 合 計	9,678,400	100.0	1,134,612	6,936,936	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-
内 うち単独					311,227	3.2	41,617	93.8% (94.0%)	93.8% (94.0%)	議 会 計	1,735,284	17.7	-	17,715	収 益 事 業 収 入	-	-
内 うち単独					743,731	7.7	128,942	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 共 計	585,419	5.9	-	8,516	土 地 開 発 基 金 現 在 高	358,545	358,439
内 災害復旧事業費					18,831	0.2	8,004	歳入一般財源等	-	病 院 計	439,908	4.5	-	1,443	徴 収 現 況 率 年 計 (%)	98.1	86.3
内 災害復旧事業費					-	-	-	歳入一般財源等	-	下 水 道 計	43,853	0.4	-	1,978	市 町 村 民 税	98.6	95.3
歳入合計					9,678,400	100.0	6,936,936	7,381,235 千円	75.3%	簡 易 水 道 計	92,144	0.9	-	2	市 町 村 民 税	97.7	91.4
										上 水 道 計	573,960	5.9	-	434	純 固 定 資 産 税	97.7	81.4
										其 他 計	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)